



地下鉄短信 (第277号) 平成29年1月27日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ○ 平成29年「講演会」(主催:日本地下鉄協会)を開催

○ 平成29年「講演会」(主催:日本地下鉄協会)を開催しました。

去る1月26日(木)16時から、東京都千代田区麹町の「弘済会館」において、国土交通省物流審議官の重田雅史氏を講師にお招きし、「旅客鉄道を活用した新たな物流」というテーマで、(一社)日本地下鉄協会の「平成29年 講演会」を開催しました。

講演会には、協会の会員を始め、協会関係者・関係団体等から120名を超える多くの方に参加いただく事が出来ました。

はじめに、主催者を代表して協会副会長の山手東京都交通局長からの挨拶の後、重田物流審議官に講演いただきました。

講師の重田物流審議官は、旧運輸省に入省以来、鉄道・海運・航空・観光等の部署を歴任されており、約1時間にわたって、幅広く豊富な行政経験を踏まえた講演をしていただきました。

講演は、現在の我が国物流が抱える課題に対しての最新の施策について、①旅客鉄道を活用した貨物輸送の導入支援について、②物流総合効率化法について、③オープン型宅配ロッカーについて、④駅周辺における共同配送について、⑤手ぶら観光について、⑥建物物流について、の6つの切り口から、わかりやすく丁寧な紹介がありました。



講師の重田物流審議官



挨拶する山手副会長

特に、「旅客鉄道を活用した物流」については、トラック主体の物流が抱える「環境負荷」「運転者不足」等の解決に役立つほか、「定時性・速達性の確保」というメリットもあり、京福電鉄では既に実施され、北越急行でも本年4月から実施予定など、導入の動きが広がっています。地下鉄においても、本年度、貨物輸送の実施可能性を探る実証実験が、エコレールラインプロジェクトの一環として行われ、協会もその実施に協力しているところでもあり、非常に興味深い内容でした。

また、駅周辺共同配送では、東武鉄道が主体となった東京スカイツリータウンにおける共同輸配送の例が取り上げられ、周辺混雑緩和やCO₂排出削減に非常に効果があったとのことでした。

この他、オープン型宅配ロッカー、手ぶら観光等についても、駅施設の活用が予定されるなど直接的・間接的に鉄道事業者にも関係するテーマであり、物流の世界が身近に考えられる講演となり、満員の参加者は、終始熱心に聴講していました。

講演は、講師からの「旅客鉄道による貨物輸送や共同配送等、物流に関しても鉄道事業者に積極的に取り組んで欲しい、何でも国土交通省に相談して欲しい」とのメッセージで締めくくられました。また、講演終了後、会場から「貨物鉄道事業の許可取得が必要となるか」との質問があり、講師からは「実験段階では必要ないが、事業として貨物輸送を行う場合は取得が必要」との回答がありました。

この後、講演会に参加した協会関係者に国や関係団体の方も交えて、総勢約200人の参加者で新年の挨拶会を兼ねた情報交換会が開かれました。



聴講者で満員の会場

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp